

資料6 研究助成一覧

※ 1990年度より財団法人自治労会館からの助成を受け、現在は申請受理・審査のみを自治総研が行っている。なお、2002年度までは「地方委託費」という名称であった。

[1975年度]

- 北海道地方自治研究所：「北海道の政治構造」に関する研究
- 兵庫地方自治研究センター：機関委任事務と財政負担
- 自治労島根県本部：島根県内市町村の財政実態分析
- 自治労沖縄県本部：復帰後および海洋博体制下の行政・財政の現状に関する研究調査

[1976年度]

- 栃木県地方自治研究センター：宇都宮市の行財政の研究
- 自治労福岡県本部：旧産炭地の自治体行財政の調査研究
- 兵庫地方自治研究センター：地方財政状況調査による各自治体の財政診断（特に人件費を軸に）

[1977年度]

- 長野県地方自治研究センター：高度成長を中心とした農業・農村の崩壊と再建のプログラム
- 徳島地方自治研究所：徳島市の行財政調査
- 高知県自治研究センター：防災都市づくりの提言
- 自治労福岡県本部：旧産炭地の自治体行財政の調査研究
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県南部地域の総合開発事業

[1978年度]

- 自治労新潟県本部・新潟県自治センター：新潟県の行財政——その分析と批判
- 自治労千葉県本部：千葉県臨海工業地帯における大企業の地域支配の実態
- 神奈川県地方自治研究センター：神奈川における住民参加と自治体の対応——あるべき住民参加の方向をさぐる
- 長野県地方自治研究センター：中央高速道西宮線開通後の自然的社会的影響
- 高知県自治研究センター：高知県における水問題
- 佐賀県地方自治研究センター：佐賀県における学校給食の総合的研究
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県南部地域の総合開発事業
- 宮崎県地方自治問題研究所：宮崎市の行財政分析
- 鹿児島県地方自治研究所：鹿児島県の経済と社会

[1979年度]

- 青森県地方自治センター：開発に伴う土地売買の実態とその追跡調査
- 新潟県自治研究センター：新潟市民の環境・教育・政治に対する要求、意識の調査——市のシビルミニマムに市民意識を反映させるための提言

- 自治労埼玉県本部：埼玉県における基地・自衛隊・自治体の研究
- 神奈川県地方自治研究センター：住民参加と住民意識 — あるべき住民参加の方向をさぐる
- 岐阜県地方自治研究センター：岐阜県内の過疎問題
- 高知県自治研究センター：四国西南地域における自治と分権を基調とする自主的民主的開発基礎構想の研究
- 福岡県地方自治研究センター：53年度種地改正をめぐる普通交付税ならびに特別交付税の調査研究

[1980年度]

- 青森県地方自治センター：むつ小川原開発にかかる地権者の生活動向と開発の影響に関する調査
- 福島県地方自治研究所：阿武隈川上流県北流域下水道問題
- 自治労東京都本部：三多摩における生活基盤についての調査研究
- 長野県地方自治研究センター：明るい雪国めざす豪雪自治体行財政
- 岐阜県地方自治研究センター：岐阜県内の過疎問題
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県の総合交通政策

[1981年度]

- 北海道地方自治研究所：北海道開発に関する研究
- 川崎地方自治研究センター：川崎市の財政白書
- 京都市政調査会：小学校区を中心とした住民参加システムの考察 — 京都市における歴史的コミュニティとその現代的意義
- 高槻地方自治研究センター：大都市周辺都市における高齢化社会への地方自治体の対応策についての調査研究
- 兵庫地方自治研究センター：下水道事業の現状と企業会計
- 福岡県地方自治研究センター：久留米定住圏と広域行政

[1982年度]

- 栃木県地方自治研究センター：行政改革と地方交付税制度
- 長野県地方自治研究センター：長野県の観光開発と自然的社会的影響
- 岐阜県地方自治研究センター：奥飛騨丹生川村における農業と経済
- 奈良県地方自治研究センター：明日香保存法の施行にともなう自治権侵害の現状分析
- 兵庫地方自治研究センター：地方における行政改革 — 神戸市における行政改善検討委員会答申をめぐって

[1983年度]

- 北海道地方自治研究所：中小企業家および労働者の意識調査
- 神奈川県地方自治研究センター：高齢化社会を展望した自治体の政策課題
- 島根地方自治研究センター：開かれた住民のための地方行政に向けた政策制度改善
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県の経済と財政
- 沖縄県地方自治研究センター：沖縄県第2次振興開発事業をめぐって

[1984年度]

- 自治労青森県本部：青森県労組委員の意識の動向
- 東京自治研究センター：三多摩地域における地域経済の実態と動態
- 川崎地方自治研究センター：第3次川崎市財政白書
- 長野県地方自治研究センター：県下全市町村の公私立保育行財政調査
- 岐阜県地方自治研究センター：ローカル線廃止に伴う沿線地域への影響予測
- 大阪市政調査会：市民生活向上のための大阪市行財政の検討と提起
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県の経済と現状
- 宮崎県地方自治問題研究所：宮崎市民の生活意識調査

[1985年度]

- 自治労青森県本部：核燃料サイクル施設立地点における行財政への影響
- 自治労秋田県本部：県民の皆保健のあり方
- 東京自治研究センター：自治体における直営事業のあり方
- 神奈川県地方自治研究センター：高度情報化社会と自治体の役割
- 自治労大阪府本部：淀川左岸流域下水道計画に対する対案づくり
- 広島地方自治研究センター：広島県版の福祉地図の作成
- 自治労島根県本部：町村における行財政改革
- 徳島地方自治研究所：本四架橋による地域への影響と自治体における対策
- 沖縄県地方自治研究センター：沖縄県第2次振興開発計画と地方財政及び沖縄県の島嶼性と行財政改革のかかわり

[1986年度]

- 群馬県地方自治研究センター：日航機墜落事故と地方財政問題
- 神奈川県地方自治研究センター：高度情報化社会と自治体の役割
- 長野県地方自治研究センター：千曲川上流ダム計画の調査研究
- 岐阜県地方自治研究センター：徳山ダムによる移転住民のくらし
- 大阪市政調査会：大阪市における高齢者の就労と行政システムのあり方及び高齢化社会における市民活動と行政のあり方
- 広島地方自治研究センター：自治体病院事業の調査分析
- 佐賀県地方自治問題研究所：民間委託学校給食の実態とその問題点

[1987年度]

- 栃木県地方自治研究センター：第3種生活地方バス路線廃止後の過疎地域の公共交通機関を維持するための方策
- 東京自治研究センター：自治体における直営事業のあり方に関する研究
- 千葉県地方自治研究センター：千葉県都市化地域における高齢者施策の問題点
- 岐阜県地方自治研究センター：徳山ダムによる移転住民のくらし
- 京都市政調査会：わが国近代地方自治制度成立過程における京都市自治行政機能の調査研究
- 奈良県地方自治研究センター：奈良県における過疎の現状と提言

- 自治労徳島県本部：高齢化社会に対応する自治体行政の現状と問題点
- 鹿児島地方自治研究所：高齢化社会への提言——大浦町の実態調査から

[1988年度]

- 千葉県地方自治研究センター：千葉県内都市の高齢者施策の比較による問題点と改善策および都市への流入市民第2世代の墓地要求と行政施策の問題点
- 東京自治研究センター：東京都財務会計オンラインの概要設計の問題点と批判
- 長野県地方自治研究センター：リゾート開発と地域自治体問題
- 三重県地方自治研究センター：三重県の過疎地域における村おこし・町づくりの調査研究
- 大阪地方自治研究センター：変容する産業社会とパブリックセクターの新たな役割
- 広島地方自治研究センター：広島県の地域経済に関する調査研究
- 自治労島根県本部：高齢者の福祉と医療の総合的な政策立案
- 福岡県地方自治研究センター：「地域健康福祉生活システム」をどのように具体化するか——地域医療計画が及ぼす影響と高齢化問題
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県の経済と財政——地域開発と財政

[1989年度]

- 茨城県地方自治研究センター：つくば市合併と地域政策の課題
- 川崎地方自治研究センター：地方自治体行政運営の過程における住民参加システムの実態検証と今後の民主的運営の方向性
- 石川県地方自治研究センター：能登半島の農林水産産業開発について
- 岐阜県地方自治研究センター：岐阜県の地場産業に関する調査
- 京都地方自治総合研究センター：「関西学術研究都市」と住民の暮らし
- 自治労島根県本部：高齢化島根における福祉・医療・産業・雇用・文化などの問題の総合的な調査とそれに基づく政策提言
- 佐賀県地方自治問題研究所：原子力発電所事故に対する自治体防災対策、防災計画のあり方および安全協定の内容についての研究
- 熊本県地方自治研究センター：熊本県における高冷地農山村の現状と課題
- 鹿児島地方自治研究センター：鹿児島県の女性の就業に関する実態調査
- 沖縄県地方自治研究センター：海邦国体後の自治体財政と施設運営の状況

[1990年度]

- 山形県地方自治研究センター：高齢化社会に対応する施設づくりをめざして——山形県の特別養護老人施設の実態からの提言
- 栃木県地方自治研究センター：リゾート施設の地域経済、自然環境等に与える影響等の調査研究
- 東京自治研究センター：福祉型都市計画の可能性に関する調査
- 神奈川県地方自治研究センター：地域分権システムと政府間関係のあり方
- 長野県地方自治研究センター：リゾート開発と自治体・住民問題
- 岐阜県地方自治研究センター：岐阜県における高齢化社会への展望
- 奈良県地方自治研究センター：奈良県の部落産業の現状分析

- 京都地方自治総合研究センター：京都府北部の地域活性化について
- 鳥根県地方自治研究センター：地場産業の活性化
- 徳島県地方自治研究所：自然環境保全と地域活性化
- 熊本県地方自治研究センター：熊本県における高冷地農山村の現状と課題（第2年次）

[1991年度]

- 自治労北海道本部：自治体改革の理論的検討
- 自治労青森県本部：青森県における高齢社会政策の策定
- 岩手地方自治研究センター：岩手県の過疎の現状と対策
- 山形県地方自治研究センター：老いを考える ― 山形県における高齢者施設調査
- 自治労福島県本部：会津若松市の行政の研究と政策提言
- 東京自治研究センター：東京都におけるホームヘルパー等訪問サービスのあり方に関する研究
- 神奈川県地方自治研究センター：地方分権システムの研究
- 石川県地方自治研究センター：総合保養地域整備法と地域開発
- 奈良県地方自治研究センター：同和対策事業特別措置法施行20年における法の成果と問題点
- 自治労和歌山県本部：保健・医療・福祉の総合センター構想に関する調査研究
- 兵庫地方自治研究センター：兵庫県下の過疎地域における高齢社会対策
- 徳島県地方自治研究所：冊子『住民として自治体ができること・自治体にできること』作成
- 大分県地方自治研究センター：県内高齢者の意識調査を通じた高齢者問題対策

[1992年度]

- 栃木県地方自治研究センター：リゾート施設の地域経済、自然環境等に与える影響等の調査研究
- 富山県地方自治研究センター：富山県における高齢者福祉政策への提言
- 石川県地方自治研究センター：奥能登地区におけるゴルフ場に関する調査研究
- 三重県地方自治研究センター：リサイクル条例案作成の研究
- 広島県地方自治研究センター：地域活性化に関する調査研究
- 山口県地方自治研究センター：高齢化が進行した自治体における高齢化対策の問題点と対策
- 福岡県地方自治研究所：「生活保護」の調査研究

[1993年度]

- 茨城県地方自治研究センター：茨城・きらめき・リゾート開発計画の構想と問題点
- 神奈川県地方自治研究センター：海外政策情報報告事業
- 長野県地方自治研究センター：木曾の自然と地域社会
- 三重県地方自治研究センター：高齢化社会に対する対応 ― 「要介護老人」問題をめぐる政策提言
- 京都地方自治総合研究所：老人保健福祉計画と高齢社会システムの創造
- 自治労鳥根県本部：鳥根における人口定住化への提言
- 自治労徳島県本部：ほたる川にホタルをとりもどそう
- 鹿児島県地方自治研究所：過疎化と高齢者の生活

[1994年度]

- 東京自治研究センター：東京問題市民白書作成
- 滋賀地方自治研究センター：琵琶湖総合開発計画と環境保全
- 自治労島根県本部：島根における第三セクターの実態と今後の役割
- 宮崎県地方自治問題研究所：原発からクリーンエネルギー時代へ
- 沖縄県地方自治研究センター：戦後沖縄の統治と自治体財政

[1995年度]

- 埼玉県地方自治研究センター：「自治意識が育つ人の輪」の形成過程
- 川崎地方自治研究センター：川崎市のこどもの権利の現状と課題
- 三重県地方自治研究センター：高齢化社会への対応研究
- 奈良県地方自治研究センター：奈良県「防災計画」を検証する
- 大阪地方自治研究センター：大阪府内市町村自治体の人事・組織の活性化について
- 大阪市政調査会：地方分権「大都市行政研究会」
- 福岡県地方自治研究所：自治体連合の可能性の研究
- 佐賀県地方自治問題研究所：佐賀県農業への提言
- 宮崎県地方自治問題研究所：エネルギー政策について

[1996年度]

- 新潟県地方自治研究センター：自治体財政分析の手法
- 東京自治研究センター：東京問題の研究Ⅱ（都市構造編）
- 神奈川県地方自治研究センター：日本と欧米諸国との政府間関係比較研究
- 長野県地方自治研究センター：栄村総合調査
- 石川県地方自治研究センター：高齢者福祉の分野における女性の起業に関する調査研究
- 大阪市政調査会：行政組織の活性化を考える「大都市行政研究会」
- 広島県地方自治研究センター：地方老人保健福祉計画分析
- 福岡県地方自治研究所：大牟田市におけるポスト産炭地政策

[1997年度]

- 北海道地方自治研究所：戦後地方自治年表の作成
- 川崎地方自治研究センター：川崎市在日韓国・朝鮮人多住地域のまちづくり運動の研究
- 岐阜県地方自治研究センター：岐阜県内の廃棄物行政の実態と課題の調査研究
- 京都地方自治総合研究所：京都南部の在宅福祉施策の広域対応の可能性を考える
- 島根地方自治研究センター：移動制約者（特に高齢者）の実態と支援策の検討
- 香川県自治研センター：産業廃棄物行政の欠陥と課題（豊島問題研究）

[1998年度]

- 神奈川県地方自治研究センター：欧米のサービス産業の動向についての調査研究
- 長野県地方自治研究センター：長野冬季オリンピック問題総合調査
- 石川県地方自治研究センター：石川県内における非営利活動の実態調査

- 福井県地方自治研究センター：福井県市町村財政分析診断
- 三重県地方自治研究センター・三重におけるISO（国際環境管理規格）の研究
- 京都地方自治総合研究所：京都市の行財政改革に係わる調査研究と提言
- 奈良県地方自治研究センター：奈良県の廃棄物対策行政についての研究
- 大阪地方自治研究センター：大阪都市圏における情報サービスの独自性の研究
- 大阪市政調査会：分権時代の行政組織を考える研究会
- 鹿児島県地方自治研究所：地方分権時代における地方の新条例の動向調査

[1999年度]

- 川崎地方自治研究センター：市民による条例づくりのための調査研究
- 京都地方自治総合研究所：京都市の行財政改革に係る調査研究と政策提言
- 大阪地方自治研究センター：介護オンブズマン制度についての調査研究
- 大阪市政調査会：大阪市財政研究
- 山口県地方自治研究センター：中心市街地活性化とT.M.Oの計画に関する研究
- 香川県自治研センター：分権と自治体に関する研究
- 沖縄県地方自治研究センター：沖縄北部訓練場の世界遺産登録のための調査研究

[2000年度]

- 青森県地方自治センター：冬季アジア競技大会の県財政に与える影響
- 自治労福島県本部：地方分権と自治体改革の推進
- 新潟県自治研究センター：県政改革への提言作成
- 東京自治研究センター：「都区制度改革」にかかわる調査研究
- 八王子自治研究センター：八王子市内の駅周辺のバリアチェック
- 神奈川県地方自治研究センター：起業家精神を有する人材の育成についての自治体施策の調査研究
- 島根地方自治研究センター：学校給食の実態と可能性の調査研究
- 山口県地方自治研究センター：介護保険に関する高齢者の意向調査
- 香川県自治研究センター：地方分権と公共事業に関する研究
- 徳島地方自治研究所：徳島における市町村合併の課題と行方

[2001年度]

- 東京自治研究センター：大都市におけるコミュニティのあり方についての調査研究
- 神奈川県地方自治研究センター：主要国における電子政府の先進事例研究
- 川崎地方自治研究センター・川崎市長選挙の分析
- 丹南市民自治研究センター：外国人労働力と地域就業構造の変化調査
- 滋賀地方自治研究センター：環境、福祉、産業などを統合した地域まちづくりの実証
- 大阪市政調査会：21世紀の大阪市像に関する研究
- 島根地方自治研究センター：市町村合併の場合の高齢者・障害者移送サービスのあり方の調査研究
- 徳島地方自治研究所：水源地保全と公共サービスの広域的研究
- 長崎県地方自治研究センター：戦争協力回避のための「県内基地マップ」の作成
- 鹿児島県地方自治研究所：鹿児島における開発政策と地方財政の調査研究

[2002年度]

- 埼玉県地方自治研究センター：さいたま市の合併における住民参加の検証プロジェクト
- 東京自治研究センター：成年後見制度の研究
- 神奈川県地方自治研究センター：海外自治体の独立行政法人および自治基本条例について
- 愛知地方自治研究センター：愛知県内における市町村合併の動向に関する比較研究
- 京都地方自治総合研究所：丹後6町の合併に関する実態調査と新市建設計画への提言
- 大阪地方自治研究センター：有能な行政マン（ウーマン）の資質とその形成過程
- 山口県地方自治研究センター：介護保険関係労働者の組合結成促進のための基礎調査

[2003年度]（研究助成費に名称変更）

- 青森県地方自治研究センター：自治体基本条例
- 自治労神奈川県本部（自治労関東甲地連）：広域的防災対策
- 川崎地方自治研究センター：政策決定過程における意識調査の果たす役割
- 長野県地方自治研究センター：広域連合の現状と平成合併
- 愛知地方自治研究センター：愛知県内における市町村合併の動向に関する比較研究
- 三重県地方自治研究センター：自治体基本条例
- 滋賀地方自治研究センター：地域総合コーディネーター育成に関する調査研究
- 和歌山県地方自治研究センター：地球温暖化防止活動と新しい産業雇用の創出
- 大阪市政調査会：大都市の都市自治制度研究
- 自治研究センターおかやま：組合から提案する行政評価
- 福岡県地方自治研究所：自治体の再編と政策能力
- 鹿児島県地方自治研究所：復帰後奄美の検証

[2004年度]

- 自治労東京都本部：認証保育所が東京の保育環境に与える影響
- 神奈川県地方自治研究センター：海外における景観づくり・知的財産戦略
- 三重県地方自治研究センター：環境行政のあり方研究
- 京都地方自治総合研究所：自治体における雇用労働政策に関する調査および提言
- 香川県地方自治研究センター：市町合併・自治研究
- 徳島地方自治研究所：四国八十八箇所・バリアフリーに関する調査研究
- 鹿児島県地方自治研究所：自治体政策としての保健・医療・福祉の連携

[2005年度]

- 自治労新潟県本部：公共サービスにおける住民との協働
- 愛知地方自治研究センター：新しい公共と公共サービスのあり方
- 葛飾区地方自治研究センター：特別区の基礎的自治体としての自立と都区財調制度改革についての研究
- 長野県地方自治研究センター：長野県における広域連合のあり方
- 神奈川県地方自治研究センター：県のあり方についての研究
- 滋賀県地方自治研究センター：滋賀県内市町の歳入推計と財政計画策定方法の研究

- 富山県地方自治研究センター：自治体の雇用・労働施策に対する求職者のニーズに関する調査研究
- 京都地方自治総合研究所：京都市における公契約等に関する調査・研究と提言
- 山口県地方自治研究センター：景観法による地域の個性を活かした公共事業景観形成ガイドラインの作成
- 香川県地方自治研究センター：市町合併の事例検証・自治研究

[2006年度]

- 自治労北海道本部：「民主党の10年」と自治労運動の検証
- 自治労栃木県本部・栃木県地方自治研究センター：①日光市の多様な地域資源を活用した活性化方策
②広域合併の影響と今後の自治組織、市民サービスのあり方
- 八王子自治研究センター：清掃行政における民間委託の契約について
- 川崎地方自治研究センター：川崎市のガバナンスと地域共同体
- 長野県地方自治研究センター：長野県政の検証
- 愛知地方自治研究センター：新しい公共と公共サービスのあり方
- 三重県地方自治研究センター：住民参加型行政の課題
- 大阪市従「総合政策シンクタンク」：21世紀にふさわしい行政サービスのあり方
- 自治労兵庫県本部・兵庫県地方自治研究センター：地域医療の確立と医師不足の解消策について
- 高知県自治研究センター：高齢者が行うコミュニティビジネスがもたらす福祉的效果に関する基礎調査研究
- 鹿児島県地方自治研究所：鹿児島県経済・産業の振興戦略の調査研究

[2007年度]

- 岩手県地方自治研究センター：施設介護待機者の実態調査
- 東京自治研究センター：良い医療・良い看護を実現するための看護労働の研究
- 神奈川県地方自治研究センター：まちづくりに関する事例及び実態の研究・検証
- 富山県地方自治研究センター：中部山岳国立公園立山地区の自然保護に関する利用者の意識調査
- 三重県地方自治研究センター：新しい公共サービスの創造と市民社会
- 大阪市政調査会：自治体におけるセーフティネットの研究
- 山口県地方自治研究センター：医療・福祉政策の改編に伴う、光と影についてのモニター活動
- 徳島県地方自治研究所：過疎高齢地域における情報化のあり方
- 高知県自治研究センター：高齢者が行うコミュニティ・ビジネスがもたらす福祉的效果に関する基礎調査研究（継続）
- 福岡県地方自治研究所：市町村合併による行政の効率化と市民生活の検証

[2008年度]

- 自治労福島県本部：①県内の市町村合併の検証並びに市町村と県庁との関係について
②「尾瀬」「猪苗代湖」をはじめとする県内の自然保護についての調査研究
- 茨城県地方自治研究センター：土浦市地域活性化調査
- 埼玉県地方自治研究センター：ジェンダーの視点で高齢男女の生き方や暮らしを考える

- 東京自治研究センター：「東京の10年」1999－2008の検証
- 神奈川県地方自治研究センター：県のあり方についての研究
- 川崎地方自治研究センター：川崎市におけるまちづくりと市民の主体性形成
- 特定非営利法人丹南市民自治研究センター：国の縦割り行政が地域住民に及ぼす影響
- 愛知地方自治研究センター：財政規模とサービス格差（自治体における格差の諸相）
- 三重県地方自治研究センター：地方公務員の男女共同参画
- 京都地方自治総合研究所：格差・貧困社会における自治体の役割
- 和歌山県地方自治研究センター：和歌山発 地球を救う温暖化防止事業開発研究
- 大阪公共サービス政策センター：公共サービスの理論と実態に関する調査研究 ― 大阪市の実態を事例として
- 自治研究センターおokayama：「岡山県財政白書2001－2006」の作成
- 自治労広島県本部・広島県地方自治研究センター：広島県内における「男女平等参画条例」に関する調査研究
- 佐賀県地方自治問題研究所：市町村合併後の調査・分析
- 鹿児島県地方自治研究所：鹿児島における「ローカル・マニフェスト」及び「ふるさと納税」に関する調査研究

[2009年度]

- 北海道地方自治研究所：「消えたマチ、生まれたマチ」全国市区町村訪問活動の記録
- 自治労栃木県本部・栃木県地方自治研究センター：小規模自治体の自立の道を探る
- 東京自治研究センター：「東京の10年」1999－2008の検証（継続）
- 横須賀地方自治研究センター：横須賀における下水道事業会計の財政分析
- 相模原地方自治研究センター：相模原における政令指定都市移行の行財政分析
- 愛知地方自治研究センター：自治体における格差の諸相研究（継続）
- 三重県地方自治研究センター：公契約条例のあり方
- 滋賀地方自治研究センター：びわ湖プロジェクト
- 京都地方自治総合研究所：格差・貧困社会における自治体の役割
- 大阪公共サービス政策センター：公共サービスの新たな動向に関する研究
- 自治労広島県本部・広島県地方自治研究センター：広島県内における「男女平等参画条例」に関する調査研究（継続）
- 山口県地方自治研究センター：認知症老人が認知症老人を介護する介護の実態調査
- 徳島地方自治研究所：徳島県内の農業問題と地域再生
- 高知県自治研究センター：高齢者が行うコミュニティビジネスの研究

[2010年度]

- 栃木県地方自治研究センター：「新しい公共」を核にした地域づくりと雇用創出
- 東京自治研究センター：「自治体における討議デモクラシー手法の研究」基礎調査
- 千葉県地方自治研究センター：茂原市の財政に係る研究
- 神奈川県地方自治研究センター：横浜市・川崎市における産業構造の変遷とまちづくり
- 川崎地方自治研究センター：川崎市の未来をつくる提言について

- 相模原地方自治研究センター：相模原における政令指定都市移行後の行財政分析
- 岐阜県地方自治研究センター：自治体財政分析等の研究
- 三重県地方自治研究センター：三重県における市町村の合併検証について
- 滋賀地方自治研究センター：滋賀県における市民活動支援組織のあり方を考える
- 奈良県地方自治研究センター：「NPOが担う支えあいの地域社会」奈良県の現状と課題
- 大阪地方自治研究センター：廃棄物処理に関する広域的な連携システムの構築
- 大阪市政調査会：自治体のセーフティネットをめぐる調査研究
- 大阪公共サービス政策センター：公共サービスの供給と現場実態に関する研究
- 自治労広島県本部・広島県地方自治研究センター：未来の森づくり
- 香川県地方自治研究センター：第1次分権改革後の香川県の分権改革と課題
- 高知県自治研究センター：高知市における中心市街地再生のための施策についての研究

[2011年度]

- 栃木県地方自治研究センター：東日本大震災と福島第一原子力発電所事故における栃木県内の農業・観光業の影響と今後の再生を考える
- 千葉県地方自治研究センター：山部地区医療問題に係る研究
- 八王子自治研究センター：高齢者の地域・在宅生活を支える生活圏域におけるケアの基盤整備について
- 神奈川県地方自治研究センター：東日本大震災と復興支援を考える ― 神奈川県における対策
- 横須賀地方自治研究センター：横須賀における一般会計の財政分析
- 愛知地方自治研究センター：公共サービスの供給と自治体政策研究
- 岐阜県地方自治研究センター：自治体の役割と地域防災計画
- 三重県地方自治研究センター：三重県における市町村の合併検証について（継続）
- 滋賀地方自治研究センター：滋賀県における他文化共生のまちづくりを考える
- 京都地方自治総合研究所：東日本大震災における京都府内自治体の果たした役割と防災の課題
- 大阪公共サービス政策センター：公営企業化計画の問題点と課題
- 兵庫地方自治研究センター：自治体及び自治体労働者の災害対応検討
- 自治労広島県本部・広島県地方自治研究センター：未来の森づくり（継続）
- 鳥取県地方自治研究センター：人口減少社会における若者の定住と雇用に関する研究
- 徳島県地方自治研究所：合併市町村における財政運営の実態調査
- 福岡県地方自治研究所：食と自然に関する調査研究
- 宮崎県地方自治問題研究所：「いきいき集落」で隠蔽された「限界集落」
- 鹿児島県地方自治研究所：鹿児島県における農商工連携と地域振興

[2012年度]

- 新潟県地方自治研究センター：新潟県の人口減少社会と勤労者・地域課題に関する調査・研究
- 自治労栃木県本部：脱原発、エネルギーの自立と地産地消を目指して～今後の自治体のエネルギー政策を考える
- 埼玉県地方自治研究センター：さいたま市地域包括支援センターの現状と課題
- 千葉県地方自治研究センター：神崎町財政分析、まちづくり問題に係る研究

- 東京自治研究センター：調布市における福祉施設サービスのあり方について
- 相模原地方自治研究センター：特別自治市構想と大都市特例制度の今後
- 横須賀地方自治研究センター：横須賀における一般会計の財政分析（継続）
- 長野県地方自治研究センター：平成市町村合併の検証・報告書
- 愛知地方自治研究センター：公共サービスの質をめぐる諸問題に関する研究
- 岐阜県地方自治研究センター：自治体財政分析
- 三重県地方自治研究センター：三重県の市町村合併における財政検証について
- 大阪地方自治研究センター：介護保険研究会～介護保険制度を軸とした地域福祉の確立に向けて
- 兵庫県地方自治研究センター：篠山市の合併検証
- 自治労広島県本部・広島県地方自治研究センター：未来の森づくり（継続）
- 鳥取県地方自治研究センター：自治体における若者の定住と雇用（就労）に関する事業、制度、政策の調査とその検証・分析
- 山口県地方自治研究センター：高齢少子化時代における地方自治体の交流と定住政策の方向性
- 高知県自治研究センター：高知の介護保険地域ケアシステムの実態調査研究

[2013年度]

- 北海道地方自治研究所：北海道内の「平成の大合併」の現状と課題に関する第1次調査
- 新潟県地方自治研究センター：勤労者の健康管理のための職と生活改善に関する調査・研究
- 千葉県地方自治研究センター：千葉県における行政サービスの比較調査研究
- 東京自治研究センター：東京「相対化」研究について
- 八王子自治研究センター：再生エネルギーを活用した街——八王子の可能性と課題
- まちだ自治研究センター：「町田地域福祉計画策定と地域支援センター（仮称）設立」のための地域資源調査報告
- 横浜地方自治研究センター：横浜市における子ども・子育て支援の現状と課題
- 自治労愛知県本部：公契約条例研究会
- 三重県地方自治研究センター：三重県の市町村合併における財政検証について（継続）
- 奈良県地方自治研究センター：奈良のソーシャル・ビジネス
- 京都地方自治総合研究所：公務労働者のやる気と働きがいのある職場と組織づくり
- 鳥取県地方自治研究センター：地場産業の再生と雇用創出による若者定住と地域づくり
- 香川県地方自治研究センター：廃校施設の利活用
- 徳島県地方自治研究センター：合併後の市町村における周辺部の過疎化の検証
- 大分県地方自治研究センター：市民と自治体職員のための福祉協同ガイドブックの作成
- 宮崎県地方自治問題研究所：道州制の動きに身構える宮崎県と当研究所
- 鹿児島県地方自治研究所：鹿児島県における自治体改革と地域活性化

[2014年度]

- 群馬県地方自治研究センター：市町村大合併は群馬県をどう変えたのか
- 北海道地方自治研究所：北海道内の「平成の大合併」合併市町村の現状と課題に関する第2次調査
- 三重県地方自治研究センター：社会実験：津うのドまんなかバル（「まちバル」イベントに関する研究）

- 山口県地方自治研究センター：水素を活用した地域づくりの先進事例評価と山口県への適用・方向性に関する基礎的研究
- 宮崎県地方自治問題研究所：「公契約条例」の研究
- 新潟県自治研究センター：「地域創造——勤労世代と少子化社会」に関する調査・研究
- 京都地方自治総合研究所：京都府内各自治体及び府内合併自治体の財政的現状と課題
- 八王子自治研究センター：思春期から青年期への課題と自立支援のあり方
- 東京自治研究センター：首都圏の政令指定都市や中核市に焦点を当てた財政分析
- 自治労栃木県本部：地方自治と日本の平和主義
- 横須賀自治研究センター：三浦半島3市1町のデータベースの作成と有効性の確認
- 茨城県地方自治研究センター：東海第2原発事故に備えた広域避難計画の検証
- 横浜地方自治研究センター：横浜市における子ども・子育て施策の調査研究～「子供子育て新制度と横浜計画」を中心に
- 愛知地方自治研究センター：人口減少時代における地方自治に関する研究
- 兵庫地方自治研究センター：人・街・ながた震災資料室の保存資料一覧の作成
- 千葉県地方自治研究センター：千葉県の在宅医療・介護、防災、地域活性化に関する調査研究
- 鳥取県地方自治研究センター：森林資源を活用した雇用の場づくりと地域の再生
- まちだ自治研究センター：「町田地域福祉計画策定と地域支援センター設立」のための地域資源調査報告
- 滋賀地方自治研究センター：「平成の大合併」後10年検証

[2015年度]

- 北海道地方自治研究所：北海道内の「平成の大合併」合併市町村の現状と課題に関する第3次調査
- 新潟県自治研究センター：「介護家族を抱える勤労者へのサポート」に関する調査
- 東京自治研究センター：首都圏人口減少研究会
- 神奈川県地方自治研究センター：自治体財政分析検討会
- 愛知地方自治研究センター：人口減少時代における地方自治に関する研究
- 三重県地方自治研究センター：市長議会のあり方に関する研究会
- 滋賀地方自治研究センター：女性から見た「まち・ひと・しごと」
- PLP会館大阪地方自治研究センター：生活困窮者自立支援のあり方を考える研究会
- 兵庫地方自治研究センター：県下公共交通の現状と課題
- 鳥取県地方自治研究センター：移住者の拡大に向けた魅力を感じる地域づくりへ
- 山口県地方自治研究センター：空き家対策の先進事例の評価と政策の方向性
- 徳島地方自治研究所：徳島県における休廃校活用に関する調査
- 高知県自治研究センター：高知の介護保険地域ケアシステムの実態調査研究
- 福岡県地方自治研究所：竹の適正管理と活用に関する研究
- 長崎県地方自治研究センター：石炭産業の200年と地域社会
- 大分県地方自治研究センター：精神障がい者と家族のための「親なきあと」支援マニュアルの発刊
- 宮崎県地方自治問題研究所：「地域包括ケアシステム」について
- 鹿児島県地方自治研究所：かごしま学校ソーシャルワーク開発プロジェクト
- 横須賀自治研究センター：「横須賀市三浦市ごみ処理広域化」これまでの経過と今後の展望について

○まちだ自治研究センター：町田市における空屋等の調査と対策

[2016年度]

- 新潟県自治研究センター：「勤労世代と教育」に関する調査・研究
- 東京自治研究センター：首都圏人口減少研究（継続）
- 富山県地方自治研究センター：規模拡大以外に富山県農業再生の道はないのか
- 愛知地方自治研究センター：公共サービスと連携の在り方に関する調査
- 三重県地方自治研究センター：地方自治組織と自治体の在り方研究
- 滋賀地方自治研究センター：滋賀の女性活躍推進における調査
- 兵庫地方自治研究センター：生活支援交通（継続）
- 徳島地方自治研究所：徳島県内における生活困窮者を取り巻く実態調査
- 高知県自治研究センター：高知の介護保険地域ケアシステムの実態調査研究（2回目）
- 鹿児島県地方自治研究所：自治体創造プロジェクト
- まちだ自治研究センター：空家、空き店舗等を活用した「居場所」づくり

[2017年度]

- 北海道地方自治研究所：自治体における受動喫煙の防止政策に関する調査研究
- 自治労福島県本部：地域産業のあり方とまちづくり
- 新潟県自治研究センター：「勤労者医療の現実と将来へのステップ」調査・研究
- 栃木県地方自治研究センター：平成の大合併。その光と影——宇都宮市の検証——
- 東京自治研究センター：子ども・子育て支援事業研究
- 千葉県地方自治研究センター：千葉の政策課題における普遍性と特殊性に関する調査研究
- 神奈川県地方自治研究センター：人口減少問題研究会
- 愛知地方自治研究センター：公契約条例の現状と課題に関する研究
- 三重県地方自治研究センター：フューチャーセンターの社会実験に関する研究
- 滋賀地方自治研究センター：地域丸ごと支え合いへ女性人材活躍政策調査研究事業
- PLP会館大阪地方自治研究センター：人口減少時代における地域運営組織と自治体に関する研究
- 山口県地方自治研究センター：地域自治体別にみる介護保険外サービスの普及状況調査
- 徳島地方自治研究所：コミュニティの再生と自主防災組織
- 高知県自治研究センター：高知における空き家問題の研究
- 福岡県地方自治研究所：避難生活拠点セーフティネットとしての二地域居住に関する研究
- 宮崎県地方自治問題研究所：土呂久公害訴訟和解後の現状と宮崎県の対応
- 鹿児島県地方自治研究所：農林業問題プロジェクト
- 八王子自治研究センター：八王子市民史・行政史記録継承事業

[2018年度]

- 北海道地方自治研究所：自治体における受動喫煙の防止政策に関する調査研究
- 新潟県自治研究センター：「勤労者医療の現実と将来へのステップ」調査・研究Ⅱ
- 栃木県地方自治研究センター：検証：平成の大合併——宇都宮市の挑戦（下）
- 埼玉県地方自治研究センター：埼玉県内市町村子育て支援・保育事業に関する調査

- 東京自治研究センター：子ども・子育て支援事業研究
- 千葉県地方自治研究センター：地域政策策定に資する千葉県市町村の基本データに関する調査研究
- 神奈川県地方自治研究センター：第二次人口減少問題研究会
- 長野県地方自治研究センター：人口減少社会における自治のあり方～平成の市町村合併と広域連合
- 富山県地方自治研究センター：市民による再生可能エネルギーの普及
- 自治労石川県本部：医療現場と介護職職場の働き方改革に関する調査を行い、改善に向けた取り組みを行う
- 愛知地方自治研究センター：自治体業務の外部化が行政組織に与える影響
- 三重県地方自治研究センター：「自治体職員のメンタルヘルス対策」の状況調査・研究
- 滋賀地方自治研究センター：地域づくりのための財政に関する調査研究
- 兵庫地方自治研究センター：地域に根差した農業・農家政策、農政業務への提言にむけた事前調査
- 徳島地方自治研究所：徳島県における地方議会改革について
- 高知県自治研究センター：はたらく女性に関する調査
- 福岡県地方自治研究所：「語り合い」の実践事例に関する研究
- 長崎県地方自治研究センター：長崎県内の軍事基地と自治体・住民
- 宮崎県地方自治問題研究所：地域医療構想による病床機能の分化と病床数削減が自治体立病院に与える影響
- 大阪公共サービス政策センター：都区制度と公共サービスのあり方に関する調査研究
- 八王子自治研究センター：八王子市における公文書管理の実情と公文書管理、公文書管理条例の研究
- まちだ自治研究センター：空き家、空き店舗等を活用した居住支援の課題

[2019年度]

- 北海道地方自治研究所：近世・近代期における北海道の自治制度等での歴史に関する調査・研究
- 新潟県自治研究センター：「勤労者の多面的な生活課題への解決の道筋」に関する調査・研究
- 東京自治研究センター：子ども・子育て支援事業研究
- まちだ自治研究センター：まちを歩きながら考える町田地区防災計画の課題
- 神奈川県地方自治研究センター：第三次人口減少問題研究会
- 三重県地方自治研究センター：公務職場における働き方改革に関する研究
- 滋賀地方自治研究センター：2040年に向けた自治体運営に関する研究 ― 滋賀南部地域を事例に
- 奈良県地方自治研究センター：中山間地域での「居場所づくり」の取り組みから
- PLP会館大阪地方自治研究センター：公契約条例の現状分析とあり方の模索
- 兵庫地方自治研究センター：地域に根差した農業・農家政策、および農業政策業務への提言にむけた事前調査
- 山口県地方自治研究センター：地方自治体における高齢者の周死期に対応できる組織作りの問題点と解決法の研究
- 香川県地方自治研究センター：公共施設のあり方（統廃合・民営化等）の研究
- 徳島地方自治研究所：徳島県における空き家の実態と対策について
- 高知県自治研究センター：はたらく男性に関する調査
- 福岡県地方自治研究所：集合住宅の集合行為・団地自治会問題を考える
- 鹿児島県地方自治研究所：平成の鹿児島 ― 暮らしの変化・社会の変化 ― プロジェクト

- 大阪公共サービス政策センター：メディアを活用した地方自治体職員と住民との双方向コミュニケーション構築に関する考察

[2020年度]

- 北海道地方自治研究所：北海道内の外国人住民・労働者の生活・労働状況と地域・自治体の課題に関する調査・研究
- 新潟県自治研究センター：勤労者の多面的な生活課題への解決の道筋に関する調査・研究《Ⅱ》—— 社会保障・地域経済・地域などと生活基盤の考察——
- 千葉県地方自治研究センター：「令和元年房総半島台風」及び「令和元年10月25日の大雨」等による災害及び災害復興に関する調査研究
- 東京自治研究センター：指定管理者制度研究
- 神奈川県地方自治研究センター：「神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査2020」および「きらり光る自治体議会」
- 三重県地方自治研究センター：地域ブランド化の取組研究会
- 滋賀地方自治研究センター：「コロナから介護崩壊を防ごう！プロジェクト」
- 京都地方自治研究所：京都市におけるバイオマスエネルギーの可能性について
- 兵庫地方自治研究センター：地域に根差した農業・農家政策、および農業政策業務への提言にむけた事前調査（Ⅱ）
- 山口県地方自治研究センター：道の駅の成功要因と地域特性の析出に関する実証研究
- 徳島地方自治研究所：児童虐待対応の現場実態を把握するためのアンケート調査
- 福岡県地方自治研究所：連帯・責任・自治・福祉～コロナ禍を契機に考える～
- 長崎県地方自治研究センター：平成の大合併と今後のまちづくり
- 鹿児島県地方自治研究所：役場消失と地域社会の変容についての実証研究
- 相模原地方自治研究センター：軍都相模原の概史——「戦車闘争」が残したもの
- 八王子自治研究センター：八王子市における新型コロナウイルス対策の経過と課題
- まちだ自治研究センター：まちを歩きながら考える町田地区防災計画の課題その2

[2021年度]

- 北海道地方自治研究所：地方自治のダイバーシティに関する現状と課題に関する調査研究——女性の政治参加を中心に
- 新潟県自治研究センター：ウイズコロナ・アフターコロナと労働環境に関する調査・研究
- 東京自治研究センター：指定管理者研究
- 神奈川県地方自治研究センター：市民シンクタンクのあり方研究
- 岐阜県地方自治研究センター：自治体職員の意識について（調査と分析）
- 三重県地方自治研究センター：文化政策における参加・協働の在り方に関する研究
- 滋賀地方自治研究センター：今後の新たな地域づくりの視点を考える
- PLP会館大阪地方自治研究センター：コロナ後の地方自治のあり方の模索—— コモンズに注目して——
- 兵庫地方自治研究センター：兵庫における「維新」勢力の拡大状況を踏まえ、地方自治・住民自治にもたらす影響について調査・分析・検証を行い、今後の自治体政策・地

方政治への提言を行う。

- 徳島地方自治研究所：ペット（犬・猫）の災害対策に関する調査
- 福岡県地方自治研究所：脱炭素社会実現に向けた地域の取り組みに関する調査研究
- 長崎県地方自治研究センター：こどもの未来をつなげるために～こどもを真ん中に～（仮）
- 鹿児島県地方自治研究所：「司法制度改革後の自治体法律相談窓口」プロジェクト
- 八王子自治研究センター：連合三多摩制度政策要求回答過去5年分の分析・評価
- まちだ自治研究センター：まちを歩きながら考える町田地区防災計画の課題その2

[2022年度]

- 北海道地方自治研究所：近世・近代期における北海道の自治制度などの歴史に関する調査・研究
(第2次)
- 新潟県自治研究センター：近未来の労働環境の変容と働き方改革政策の課題に関する調査・研究
- 東京自治研究センター：災害時の自治体職員の役割研究会
- 千葉県地方自治研究センター：千葉県における地方移住に関する調査研究
- 神奈川県地方自治研究センター：現代の地方自治のあり方を考える
- 岐阜県地方自治研究センター：関市のまちづくりの現状と課題
- 三重県地方自治研究センター：地方分権改革の在り方研究——コロナ禍を契機として考える——
- 滋賀地方自治研究センター：地域力調査研究事業 ～滋賀南部地域における政策転換点の考察～
- 徳島地方自治研究所：人権三法施行後の徳島県内各市町村の人権に関する行政施策の状況調査
- 福岡県地方自治研究所：自治体SDGsの現状と課題
- 長崎県地方自治研究センター：地域おこし協力隊は地域の活性化につながるのか（仮）
- まちだ自治研究センター：暮らしやすさの視点から
- 川崎地方自治研究センター：新百合ヶ丘の芸術のまちづくり
- 相模原地方自治研究センター：次世代に伝える「戦車闘争」の承継
- 大阪市政調査会：図説・大阪のすがた
- 八王子自治研究センター：自治資料室（仮称）の開設と地域資料の公開、ネットワーク化

[2023年度]

- 北海道地方自治研究所：自治体を取り巻く環境変化に対応するための調査・研究
- 自治労福島県本部自治研究専門部会：少子高齢化と人口減少社会における自治体・地域のあり方
- 新潟県自治研究センター：超高齢社会と人口減少社会での働き方政策の課題に関する調査・研究
- 東京自治研究センター：災害時の自治体職員の役割研究会
- 千葉県地方自治研究センター：千葉県東部・南部の太平洋に面する地域における実効的な津波避難対策に関する調査研究
- 神奈川県地方自治研究センター：神奈川の地方政治のあり方を考える
- 岐阜県地方自治研究センター：岐阜市のまちづくりの現状と課題
- 三重県地方自治研究センター：地方創生臨時交付金と自治体財政に関する調査研究
- PLP会館大阪地方自治研究センター：万博・IR・カジノと維新政治
- 京都地方自治研究所：「京都市の財政と都市経営を考える研究会」～京都市におけるウェルビーイングなまちづくりをめざして～

- 徳島地方自治研究所：教員の働き方状況調査
- 山口県地方自治研究センター：パークPFI事業の初期評価と持続性の要件に関する研究…山口県内への導入を視野に入れて…
- 福岡県地方自治研究所：ダイバーシティー・人権・分断・当事者～“性”を基軸に考える～
- 長崎県地方自治研究センター：住民主体の移動支援～移動困難者の足をまもるために～
- 鹿児島県地方自治研究所：高齢者の社会参画プロジェクト
- まちだ自治研究センター：暮らしやすさの視点から その2
- 八王子自治研究センター：福祉団体による公共施設内の売店、食堂等の運営実態と意義

[2024年度]

- 北海道地方自治研究所：夕張市の財政再生計画を経た行財政および地域の現状に関する記録・伝承、人口減少時代の自治体の課題に対する調査・研究
- 自治労福島県本部第20年次自治研第1専門部会：少子高齢化と人口減少社会における自治体・地域のあり方
- 新潟県自治研究センター：格差や貧困をなくす働きかた社会の課題に関する調査・研究
- 東京自治研究センター：公契約条例施行効果研究会
- 神奈川県地方自治研究センター：神奈川県内都市における地域交通政策研究会
- 岐阜県地方自治研究センター：各務原市のまちづくりと市民活動
- 三重県地方自治研究センター：公共交通の利用促進に関する研究
- PLP会館大阪地方自治研究センター：IR（統合型リゾート）に関する研究分析 大阪の事例に注目して
- 山口県地方自治研究センター：都道府県別に見た地域社会保障水準（医療）の将来予測について
- 徳島地方自治研究所：徳島における地域公共交通確立の課題と対応
- 福岡県地方自治研究所：脱炭素社会実現に向けた木材の利用に関する調査研究
- 長崎県地方自治研究センター：公務員の「これからの働く」を考える
- まちだ自治研究センター：高齢者の暮らしやすさを考える
- 八王子自治研究センター：原爆被爆者（同二世、三世）の生活支援と歴史継承
- 川崎地方自治研究センター：障がい者の働く場を考える研究会
- 大阪市政調査会：維新市政下における大阪市行政